

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業名		コード	4400 市民まちづくり活動支援事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策		24	協働の促進	根拠法令	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱	2	1	10	☒ 主な事業
施策の展開		44	市民活動団体、NPO等の育成・支援	戦略事業	214 市民まちづくり活動支援事業				☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開									☒ 新市建設計画
									☒ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 21 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		スタート支援→結成後2年以内で活動を継続して行う団体に対し、自主的で創意あふれるまちづくり事業開始のためにかかる経費の10分の9以内を10万円を限度として支給する。補助金額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。交付回数は1回かぎりとする。 ステップアップ支援→自主的で創意あふれるまちづくり事業のためにかかる経費の10分の8以内で30万円を限度として支給する。同一事業に対して5回までとし、毎年度申請に基づく審査により決定する。ただし、スタート支援事業補助金を受けている事業は4回までとする。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
市の総合計画の基本理念である「協働」によるまちづくりを推進し、市民活動団体の成立や自立を支援するために、平成21年4月に創設した。 事業の財源は地域振興基金を充当している。		H25年度 要綱改正 (補助率引き上げ、限度額減額) H26年度 要綱改正 (収入のある事業に対応) H27年度 要綱改正 (団体の市民の数の増)		応募の周知期間を長くしてほしい。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算)		単位	千円	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
1. 報償費	84	委員報償費	千円	36	78	72	84	90
2. 食糧費	1	会議食料費	千円	1	2	1	1	2
3. 負担金補助及び交付金	1,958	市民まちづくり活動支援事業補助金	千円	2,723	2,299	1,662	1,958	3,000
			千円					
② 特定財源の内訳 (29年度の決算)		単位	千円	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
1. 国庫支出金	0		千円	2,760	2,379	1,735	2,043	3,092
2. 都道府県支出金	0		千円					
3. 地方債	0		千円					
4. その他	1,958	地域振興基金繰入金	千円	2,723	2,299	1,662	1,958	3,000
			千円	37	80	73	85	92

前年度増減理由	採択団体の増(8団体→11団体)
---------	------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

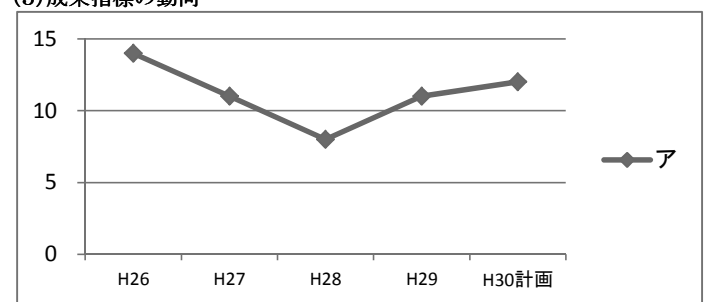
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動)		ア 募集の周知	回	2	2	2	2	2
	5月 H29年度追加事業募集開始								
	7月 H29年度追加事業審査会								
	11月 H30年度事業募集開始								
	2月 H30年度事業審査会		イ 応募団体数	団体	15	13	13	12	12
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象 意図	市内を活動拠点とする市民まちづくり活動団体	ア 採択団体数	団体	14	11	8	11	12
	対象 意図	自主的かつ継続的にまちづくり活動に取り組むようになる。	(自主的に活動を行う団体と評価する)						
			イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ		☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	成果動向
		5	Δ3	Δ3	3	1
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()	
	H30.11	市HP、広報に加えて、チラシ等により事業の周知を行う。				